

分野	取組	指標名（毎年の進捗確認ができる事項のみ掲載）	策定時	実績（5年目）	達成状況	総合評価	
疾病	がん	共通	75歳未満年齢調整死亡率(人口10万対)	75.5 (平成28年)	65.0 (令和3年度)	A	B
		共通	日常生活をがんにかかる前と同じように過ごすことができていると回答した患者(手術や薬の副作用などはあるが、以前と同じように生活できていると回答した人を含む。)の割合	66.9% (平成28年)	66.8% (令和4年度)	C	
		取組1-1 取組1-2	野菜の摂取量(1日当たり)350g以上の人の割合(20歳以上)	男性35.5% 女性34.4% (平成24～26年)	男性30.3% 女性31.4% (平成29～令和元年)	D D	
			食塩の摂取量(1日当たり)8g以下の人の割合(20歳以上)	男性22.4% 女性37.1% (平成24～26年)	男性22.2% 女性39.6% (平成29～令和元年)	C A	
			果物の摂取量(1日当たり)100g未満の人の割合(20歳以上)	男性61.8% 女性52.0% (平成24～26年)	男性67.8% 女性59.5% (平成29～令和元年)	D D	
			脂肪エネルギー比率が適正な範囲内(20%以上30%未満)にある人の割合(20歳以上)	男性49.5% 女性49.9% (平成24～26年)	男性50.0% 女性41.2% (平成29～令和元年)	B D	
			歩数(1日当たり)が8,000歩以上の人の割合	男性(20歳から64歳)48.0% 男性(65歳から74歳)42.3% 女性(20歳から64歳)39.9% 女性(65歳から74歳)32.3% (平成24～26年)	男性(20歳から64歳)52.7% 男性(65歳から74歳)25.4% 女性(20歳から64歳)39.8% 女性(65歳から74歳)23.1% (平成29～令和元年)	A D C D	
			歩数(1日当たり)が下位25%に属するの人の平均歩数	男性(20歳から64歳)3,152歩 男性(65歳から74歳)2,535歩 女性(20歳から64歳)3,458歩 女性(65歳から74歳)2,178歩 (平成24～26年)	83病院	B D B D	
			取組2-3	全ての区市町村で科学的根拠に基づいたがん検診の実施	2自治体 (完全遵守) (平成28年度)	0.964	
		取組2-3	がん検診精密検査受診率	胃がん73.0% 肺がん70.2% 大腸がん56.8% 子宮頸がん65.8% 乳がん82.1% (平成27年度)	1	C D B B B	
		取組3-1	拠点病院等の整備数	58か所 (平成29年度)	55か所 (令和4年度)	C	
			主治医等からの説明により疑問や不安が解消された(どちらかというと解消されたを含む。)と回答した患者の割合	87.8% (平成28年度)	1,149人	B	
		取組4-3	がん診療において、がん患者の主治医や担当医となる者の緩和ケア研修会の受診率が90%を超えている国拠点病院及び都拠点病院の数	4/31 (平成28年度)	12/38 (令和4年度)	A	
		取組4-4	緩和ケアのイメージについて、「がんが進行し治療ができなくなった場合の最後の手段である」を選択した都民の割合	30.1% (平成28年度)	35.9% (令和4年度)	D	
			緩和ケアのイメージについて、「抗がん剤や放射線の治療ができない状態の方に対する痛みなどの苦痛を軽減するためのケア」を選択した患者の割合	37.8% (平成28年度)	45.7% (令和4年度)(※1)	D	
		取組5	がん相談支援センターの認知度(「利用したことがある」「病院内にあることは知っている」と回答した患者・家族の割合)	患者67.4% 家族63.1% (平成28年度)	患者77.8% 家族58.8% (令和4年度)	B	
			がん相談支援センターに相談したことのある者の割合	患者8.8% 家族7.6% (平成28年度)	患者18.0% 家族11.9% (令和4年度)	A	
			「がん相談支援センターを今後も利用したい」と回答した患者の割合	63.3% (平成28年度)	61.0% (令和4年度)	C	
		取組5 取組6-2	がん罹患後も就労継続している患者の割合	53.7% (平成28年度)	65.4% (令和4年度)(※2)	A	
		取組5	患者の付き添い等のために仕事を辞めた家族の割合	10.2% (平成28年度)	8.2% (令和4年度)(※3)	A	
		取組5 取組6-2	「がんになっても治療しながら働くことが可能である」との設問に「そう思う」「多少思う」と回答した都民の割合	67.1% (平成28年度)	76.6% (令和4年度)	A	
		取組5 取組7 取組9	「がんは治る病気である」との設問に「そう思う」「多少思う」と回答した都民の割合	68.1% (平成28年度)	75.3% (令和4年度)	A	
		取組5	東京都がんポータルサイトの閲覧数	240,861 (平成28年度)	420,450 (令和4年度)(※4)	A	
		取組6-1	東京都がんポータルサイトの閲覧数(小児がん)	15,017 (平成28年度)	11,945 (令和4年度)(※4)	D	
			「病院の相談員」に相談した患者(家族)の割合(小児がん)	12.3% (平成28年度)	22.3% (令和4年度)(※5)	A	
		取組6-3	がん相談支援センターのリストを配布している在宅療養相談窓口の数	0 (平成28年度)	全区市町村に配布 (令和4年度)	A	
		上記指標のうち達成状況がB以上の項目の割合					

(※1) 令和4年度調査においては選択肢を「抗がん剤や放射線の治療などができなくなった時期から始める、痛みなどの苦痛を和らげるためのケア」とした。

(※2) 令和4年度調査においては「有給休暇の範囲で休み、仕事を継続した」「病気に伴う長期休暇を取得しながらも、復職した」「現在休職中(復職予定)」と回答した者の割合とした。

(※3) 平成28年度調査及び令和4年度調査とも、家族のがん罹患時に就職していた者のうち、家族のがん罹患に伴い「仕事に影響があった」と回答した者の数を分母としている。家族のがん罹患時に就職していた者の総数を分母とすると、仕事を辞めた者の割合は平成28年度調査では4.2%、令和4年度調査では2.6%となる。

(※4) 令和4年12月より、東京都庁のHPのアクセス解析ツールが変更されたことに伴い、カウント方法にも影響が生じている。

(※5) 平成28年度調査は「お子様のがんに関する普段の相談先」として「病院の相談員」と回答した者の割合、令和4年度調査では「がん相談支援センターを知っていますか」との質問に対し「病院内にあることを知っており、利用したことがある」と回答した者の割合。

分野	取組	指標名 (毎年の進捗確認ができる事項のみ掲載)	策定時	実績 (5年目)	達成状況	総合評価
脳卒中	取組1	脳梗塞に対するt-PAによる血栓溶解療法の実施件数	1,175件 (平成27年度)	1,317件 (令和3年度)	A	A
	取組2	脳梗塞に対する血管内治療(経皮的脳血栓回収術等)の実施件数	828件 (平成27年度)	1,698件 (令和3年度)	A	
	取組3 取組4	リハビリテーションが実施可能な医療機関数	運動器 892施設 脳血管 537施設 呼吸器 319施設 がん 117施設 心大血管 86施設 (平成29年9月現在)	運動器1,071施設 脳血管 604施設 呼吸器 332施設 がん 129施設 心大血管116施設 (令和5年5月現在)	A	
	取組3	回復期リハビリテーション病棟の病床数	7,057床 (10万人当たり51.4床) (平成29年9月現在)	8,754床 (10万人当たり 62.4床) (令和5年1月現在)	A	
	上記指標のうち達成状況がB以上の項目の割合					
心疾患	取組2	AEDマップ登録数	29,385件 (平成29年10月1日現在)	32,914件 (令和5年8月2日現在)	A	A
		バイスタンダーによる応急手当実施率	29.26% (平成27年)	42.58% (令和4年)	A	
	取組3	東京都CCUネットワーク参画医療機関数	72施設 (平成29年10月1日現在)	83病院	A	
	取組4-1	退院患者平均在院日数	7.6日 (平成26年)	0.964	A	
	取組4-1 取組4-2	心血管疾患リハビリテーションが実施可能な医療機関数(心大血管疾患リハビリテーション料Ⅰ・Ⅱの届出施設数)	86施設 (平成29年9月1日時点)	1	A	
上記指標のうち達成状況がB以上の項目の割合					5/5 (100%)	
疾病	取組2	○特定健康診査実施率 ①区市町村国民健康保険実施分 ②東京都全体 ○特定保健指導実施率 ①区市町村国民健康保険実施分 ②東京都全体	①44.9% ②63.4% ①15.7% ②14.8% (平成27年度)	1,149人	①D ②C ①D ②A	B
	取組1	糖尿病による失明発症率(人口10万対)	1.40人 (平成27年度)	0.90 (R3年度)	A	
	取組2	糖尿病による新規透析導入率(人口10万対)	10.7人 (平成27年)	11.0 (R3年度)	D	
	取組3	糖尿病による新規人工透析導入患者数	1,445人 (平成27年)	1,542人 (R3年度)	D	
	取組4	糖尿病地域連携の登録医療機関の医療機関数	病院 164施設 診療所 1,966施設 歯科診療所 1,437施設 (平成30年1月現在)	病院 172施設 診療所 2,033施設 歯科診療所 1,627施設 (令和5年4月現在)	A	
上記指標のうち達成状況がB以上の項目の割合					3/8 (38%)	
精神疾患	取組1-1	早期発見・早期対応推進のための研修や症例検討会の実施	—	11地区医師会で実施 (うち新規1) (累計28)	B	A
	取組2-3	精神身体合併症救急医療体制の整備	3ブロック	5ブロック	A	
	取組3-1	長期在院者数(入院期間1年以上) 65歳以上、65歳未満	65歳以上7,291人 65歳未満4,276人 (平成29年度)	65歳以上5,924人 65歳未満3,558人 (※6)	A	
	取組4-6	災害拠点精神科病院及び災害拠点精神科連携病院の指定	災害拠点精神科病院 1か所 災害拠点精神科連携病院 14か所 (令和2年度末時点)	災害拠点精神科病院 3か所 災害拠点精神科連携病院 22か所	A	
	上記指標のうち達成状況がB以上の項目の割合					
認知症	取組2-1	かかりつけ医認知症研修の実施	3,816人	6,918人	A	A
	取組4-1	チームオレンジの整備に取り組む区市町村	1市	17区市町	A	
	取組5-1	日本版BPSDケアプログラムの都内全域での普及促進	11区市町村	41区市町村	A	
	上記指標のうち達成状況がB以上の項目の割合					

(※6)長期在院者数は、「患者調査」による実績が示されていないため、「精神保健福祉資料(630調査)」の数値を評価にあたっての参考実績としている。

分野	取組	指標名（毎年の進捗確認ができる事項のみ掲載）	策定時	実績（5年目）	達成状況	総合評価		
事業	救急	取組1	二次救急医療機関の応需率	75.6% (平成28年)	43.1% (令和4年)	D	—	
		取組2	東京ルール事案に該当する救急搬送患者の割合	0.96% (平成28年)	7.29% (令和4年)	D		
		取組2	東京ルール事案に該当する救急搬送患者の圏域内受入率	86.2% (平成28年)	65.9% (令和4年)	D		
		取組2	救急活動時間(出場～医師引継)	47分18秒 (平成28年)	62分28秒 (令和4年)	D		
		取組3	救急相談センター(#7119)の認知率	53.8% (平成28年)	56.8% (令和4年)	B		
			救急搬送患者の軽症割合	54.9% (平成28年)	53.4% (令和4年)	B		
			上記指標のうち達成状況がB以上の項目の割合			2/6 (33%)		
	災害	取組1	災害拠点病院の指定数	80病院	83病院	B	A	
		取組1	災害拠点病院の耐震化率	92.5%	96.4%	B		
		取組2-3	複数の災害時の通信手段の確保率	76.3%	100.0%	A		
		取組2-3	広域医療搬送を想定した訓練の実施回数	-	2回	A		
		取組3	東京DMATの隊員数	1,097人	1,149人	A		
			上記指標のうち達成状況がB以上の項目の割合			5/5 (100%)		
	へき地	取組1	へき地町村が必要とする医師充足率(へき地町村の医師派遣要請に対する充足率)	96.4% (100%)	100.0%	A	A	
		取組1	医師確保事業協力病院等数	9病院	10病院	B		
		取組2	画像電送システムの充実	遠隔読影 Web会議等	各実績増 (読影件数、Web会議件数等)			A
			専門診療日数	1,143日	1,155日	B		
			上記指標のうち達成状況がB以上の項目の割合			4/4 (100%)		
	周産期	取組1	出生1万対NICU病床数	27.8床 (平成27年)	41.1床 (令和4年)	A	B	
		取組2	母体救命搬送システムにおける平均病院選定時間	11.0分 (平成28年度)	13.8分 (令和4年度速報値)	D		
取組1 取組2		新生児死亡率(出生千対)	0.9 (平成27年)	0.8 (令和4年)	A			
		周産期死亡率(出産千対)	3.2 (平成27年)	3.3 (令和4年)	C			
		妊産婦死亡数	2人 (平成27年)	1人 (令和3年)	A			
取組3		NICU・GCU長期入院児数(90日以上)	89人 (平成28年)	77人 (令和4年)	A			
			上記指標のうち達成状況がB以上の項目の割合			4/6 (67%)		
小児	取組2-1 取組2-2	小児救急搬送症例のうち受け入れ困難事例の件数(医療機関に受入れの照会を行った回数4回以上)	1,307件 (平成27年)	1,789件 (令和3年)	D	B		
	取組1 取組2-1 取組2-2 取組3-1 取組3-2 取組3-3	乳児死亡率(出生千対)	1.7 (平成27年)	1.6 (令和4年)	A			
		幼児死亡率(1～4歳人口十萬対)	15.9 (平成27年)	10.8 (令和3年)	A			
		児童死亡率(5～9歳人口十萬対)	8.6 (平成27年)	4.6 (令和3年)	A			
		児童死亡率(10～14歳人口十萬対)	7.0 (平成27年)	10.4 (令和3年)	D			
			上記指標のうち達成状況がB以上の項目の割合				3/5 (60%)	
在宅	取組1 取組2 取組4	訪問診療を実施している病院数・診療所数	2,432所 (平成27年度)	2,481所 (令和3年度)	B	A		
		在宅看取り(ターミナルケア)を実施している病院数・診療所数	1,060所 (平成27年度)	1,262所 (令和3年度)	A			
		訪問診療を受けた患者数(レセプト件数)	1,017,495件 (平成27年度)	1,471,822件 (令和3年度)	A			
		在宅ターミナルケアを受けた患者数(レセプト件数)	10,487件 (平成27年度)	21,810件 (令和3年度)	A			
	取組3	退院支援を実施している病院数・診療所数	243所 (平成27年度)	254所 (令和3年度)	B			
	取組3 取組4	入退院支援に関わる研修受講者数	1,497人 (平成27年度から29年度までの受講者累計)	4,155人 (受講者累計)	A			
		上記指標のうち達成状況がB以上の項目の割合			6/6 (100%)			